

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,546,747	11,097,804	3,142,496	3,540,235	13,336,941
経常利益(千円)	839,286	1,117,376	258,382	358,630	736,284
四半期(当期)純利益(千円)	481,449	442,456	167,764	209,330	436,412
純資産額(千円)	-	-	6,041,817	6,322,849	5,998,302
総資産額(千円)	-	-	12,197,388	11,612,118	11,778,493
1株当たり純資産額(円)	-	-	227.05	237.67	225.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.09	16.63	6.30	7.87	16.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.53	54.45	50.93
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,263	2,279,644	-	-	141,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,212	33,518	-	-	152,716
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,363	1,554,100	-	-	98,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,567,397	1,653,162	896,242
従業員数(人)	-	-	262	256	258

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	256	[18]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	233	[3]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
衣服装飾品(千円)	396,473	119.0
身回り品(千円)	1,111,068	118.1
合計(千円)	1,507,541	118.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,473,317	115.4
身回り品(千円)	2,066,918	110.8
合計(千円)	3,540,235	112.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武(注1)	-	-	658,491	18.6

(注1) (株)そごう・西武は、(株)ミレニアムリテイリング、(株)そごう、(株)西武百貨店及び(株)ロビンソン百貨店が合併し、存続会社である(株)そごうが商号変更しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善等、一部持ち直しの動きが見られましたものの、円高や雇用情勢の厳しさによる先行き不透明感も広がり、足踏み状態となっております。個人消費につきましても、消費者の低価格・節約志向に変わりはなく、力強さに欠ける状況が続いております。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も引き続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、マーケットで注目の毛皮素材を使用している洋品毛皮の売場への投入が好調に推移いたしましたこと、夏の猛暑でパラソルの店頭消化が好調であった影響により、当第3四半期連結会計期間におけるパラソルの売場からの返品が大幅に減少いたしましたこと、及び洋傘・洋品・帽子の販売も総じて堅調に推移いたしましたことを主因として、前年同四半期比12.7%増の35億40百万円となりました。

損益面では、増収及び、粗利益率が上昇いたしましたことから、粗利益額は前年同四半期比増加いたしました。返品調整引当金が1億98百万円増加したことにより、返品調整引当金計上後の粗利益率では前年同四半期比3ポイント下落いたしました。百貨店の店頭販売にかかる費用の圧縮等、販売費及び一般管理費を削減いたしましたことから、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は3億58百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。貸倒引当金戻入額6百万円を特別利益にて計上し、四半期純利益は2億9百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮アイテムが引き続き注目されているものの、高額品への需要には厳しさが続いております。その中で、当社グループにおきましても、高額品受注は伸び悩んでおりますが、毛皮素材を使用している洋品毛皮の売場への投入は好調に推移し、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要は厳しい状況となっておりますが、その中で、当社グループは「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、また、きめ細かく顧客ニーズに応える等により、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は14億73百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は4億75百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場はバーゲンセールが活発化する等、販売価格の下落も目立ち、マーケットの売上高は縮小いたしました。その中で当社グループにおきましては、業界のトップ企業として市場に対し、新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました結果、前年同四半期並みの売上高となりました。また、パラソルにおきましては、夏の猛暑で店頭消化が好調であった影響により、当第3四半期連結会計期間における売場からの返品が大幅に減少いたしました。

洋品市場は、秋冬物の立ち上がり時期である8月、9月にストール等の洋品の投入があまり進まなかったことへの反動もあり、10月以降にマーケットへの投入が進み、当第3四半期連結会計期間における洋品の販売は堅調に推移いたしました。また、人気商品としてスヌードが登場し、話題を集めました。その中で当社グループの売上高も前年同四半期を上回りました。

帽子市場は、話題性の少ない低調なマーケットとなりました。その中で当社グループにおきましては、人気ブランドである「ヘレン・カミンスキー」商品の秋冬物を積極的に展開する等、マーケットへの提案を強化いたしました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は20億66百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少して116億12百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億56百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億34百万円減少したこと、たな卸資産が2億66百万円減少したこと、及び投資不動産が2億15百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億90百万円減少して52億89百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7億94百万円減少したこと、短期借入金が6億38百万円減少したこと、未払法人税等が4億87百万円増加したこと及び返品調整引当金が2億97百万円増加したこと等によるものです。また、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億24百万円増加して63億22百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億42百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加（前年同四半期は4億76百万円増加）して16億53百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億35百万円（前年同四半期は4億78百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億64百万円計上したこと、返品調整引当金が1億98百万円増加したこと、売上債権が4億93百万円減少したこと、たな卸資産が2億8百万円減少したこと及び仕入債務が4億53百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は22百万円（前年同四半期は1億57百万円の支出）となりました。これは主に敷金の回収による収入が19百万円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億43百万円（前年同四半期は3億9百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億30百万円となりましたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,351,000	26,351	-
単元未満株式	普通株式 253,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,351	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(失念株式)が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四 条南入鶏鉾町493番地	104,000	-	104,000	0.39
計	-	104,000	-	104,000	0.39

(注) 当第3四半期会計期間末現在における所有自己株式数は105,512株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.40%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	130	120	127	120	114	110	116	123
最低(円)	123	111	108	105	107	107	106	108	112

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	社長補佐兼 事業本部統括	取締役 専務執行役員	社長補佐	中村 卓司	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,162	896,242
受取手形及び売掛金	3 2,259,882	2,693,952
商品及び製品	2,593,237	2,856,287
仕掛品	10,540	6,776
原材料及び貯蔵品	68,259	75,312
その他	378,296	355,367
貸倒引当金	43,000	66,000
流動資産合計	6,920,379	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 2,312,469	2 2,323,719
その他(純額)	1、 2 589,559	1、 2 614,226
有形固定資産合計	2,902,028	2,937,946
無形固定資産		
のれん	53,995	76,000
その他	134,644	70,528
無形固定資産合計	188,640	146,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,056,927	1,085,327
投資不動産(純額)	1、 2 209,777	1、 2 425,233
その他	412,723	439,536
貸倒引当金	88,354	88,858
投資その他の資産合計	1,591,074	1,861,238
固定資産合計	4,681,743	4,945,712
繰延資産	9,995	14,842
資産合計	11,612,118	11,778,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,548,365	1,503,763
短期借入金	286,754	925,734
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	487,427	-
賞与引当金	45,000	87,600
返品調整引当金	404,600	106,800
その他	444,404	361,429
流動負債合計	3,416,551	3,185,327
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	542,000	1,336,675
退職給付引当金	323,476	308,450
その他	307,241	249,738
固定負債合計	1,872,718	2,594,863
負債合計	5,289,269	5,780,190

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,980,527	1,644,496
自己株式	13,454	13,083
株主資本合計	6,346,445	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	518
繰延ヘッジ損益	137	2,726
為替換算調整勘定	23,008	14,691
評価・換算差額等合計	23,596	12,483
純資産合計	6,322,849	5,998,302
負債純資産合計	11,612,118	11,778,493

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,546,747	11,097,804
売上原価	5,768,670	6,048,655
売上総利益	4,778,077	5,049,148
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	250,700	404,600
差引売上総利益	4,673,977	4,751,348
販売費及び一般管理費	1 3,809,478	1 3,632,422
営業利益	864,498	1,118,925
営業外収益		
受取利息	6,175	3,549
受取配当金	92	155
為替差益	36,686	-
不動産賃貸料	37,090	37,467
その他	4,331	12,770
営業外収益合計	84,376	53,942
営業外費用		
支払利息	40,837	30,665
為替差損	-	1,067
貸与資産賃借料	37,100	-
その他	31,650	23,758
営業外費用合計	109,588	55,492
経常利益	839,286	1,117,376
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,624	23,166
特別利益合計	7,624	23,166
特別損失		
減損損失	-	2 213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,869
特別損失合計	-	214,996
税金等調整前四半期純利益	846,911	925,546
法人税、住民税及び事業税	324,238	604,191
法人税等調整額	41,224	121,101
法人税等合計	365,462	483,089
少数株主損益調整前四半期純利益	-	442,456
四半期純利益	481,449	442,456

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,142,496	3,540,235
売上原価	1,654,310	1,779,691
売上総利益	1,488,186	1,760,543
返品調整引当金戻入額	243,100	205,700
返品調整引当金繰入額	250,700	404,600
差引売上総利益	1,480,586	1,561,643
販売費及び一般管理費	1,207,576	1,197,789
営業利益	273,010	363,854
営業外収益		
受取利息	2,452	1,032
受取配当金	36	52
不動産賃貸料	12,344	12,526
その他	1,366	2,225
営業外収益合計	16,199	15,836
営業外費用		
支払利息	14,745	7,434
為替差損	651	7,194
貸与資産賃借料	5,300	-
その他	10,129	6,432
営業外費用合計	30,827	21,060
経常利益	258,382	358,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,136	6,000
特別利益合計	38,136	6,000
税金等調整前四半期純利益	296,519	364,630
法人税、住民税及び事業税	54,859	213,628
法人税等調整額	73,896	58,327
法人税等合計	128,755	155,300
少数株主損益調整前四半期純利益	-	209,330
四半期純利益	167,764	209,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,911	925,546
減価償却費	47,462	60,556
減損損失	-	213,127
のれん償却額	28,500	29,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,869
返品調整引当金の増減額(は減少)	104,100	297,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,259	15,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	183,940	-
賞与引当金の増減額(は減少)	81,800	42,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,300	23,504
受取利息及び受取配当金	6,267	3,704
支払利息	40,837	30,665
売上債権の増減額(は増加)	864,695	421,067
たな卸資産の増減額(は増加)	35,851	265,644
仕入債務の増減額(は減少)	600,444	57,679
未払消費税等の増減額(は減少)	24,856	99,671
その他	270,917	30,875
小計	1,294,823	2,379,498
利息及び配当金の受取額	4,982	3,032
利息の支払額	35,648	25,700
法人税等の支払額	784,893	77,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,263	2,279,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433,906	19,151
有形固定資産の売却による収入	-	21,914
敷金の差入による支出	27,200	1,246
敷金の回収による収入	-	27,110
差入保証金の回収による収入	277,879	3,241
貸付けによる支出	59,009	2,765
貸付金の回収による収入	43,390	26,856
その他	9,366	22,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,212	33,518

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,000	314,000
長期借入れによる収入	975,000	-
長期借入金の返済による支出	611,480	1,119,655
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	425,000	-
自己株式の取得による支出	851	371
配当金の支払額	105,767	105,631
その他	10,537	14,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,363	1,554,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,264	2,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,150	756,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,397	1,653,162

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金の回収による収入」は17,915千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、減価償却費の年額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(返品調整引当金)

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が80,100千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額は696,659千円及び219,762千円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,311,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">207,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796,767千円</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,972千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277,672千円	土地	2,311,457千円	投資不動産	207,638千円	計	2,796,767千円	受取手形	469千円	支払手形	12,972千円	<p>1. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額は703,699千円及び216,653千円であります。</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物 284,760千円 土地 2,311,457千円 投資不動産 423,574千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,019,791千円</p>
建物及び構築物	277,672千円												
土地	2,311,457千円												
投資不動産	207,638千円												
計	2,796,767千円												
受取手形	469千円												
支払手形	12,972千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="186 286 724 607"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>43,995千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>880,975千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>888,376千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>397,165千円</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,159千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td>401,827千円</td> </tr> <tr> <td>8. 貸倒引当金繰入額</td> <td>15,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	34,000千円	2. 退職給付費用	43,995千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	880,975千円	4. マネキン費	888,376千円	5. 賃借料	397,165千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,159千円	7. 物流業務委託費	401,827千円	8. 貸倒引当金繰入額	15,133千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="836 286 1374 533"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,560千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>41,621千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>864,935千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>800,648千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>381,123千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td>385,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した賃貸不動産(東京都大田区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された不動産鑑定評価額に基づいております。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	44,560千円	2. 退職給付費用	41,621千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	864,935千円	4. マネキン費	800,648千円	5. 賃借料	381,123千円	6. 物流業務委託費	385,262千円
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	34,000千円																																
2. 退職給付費用	43,995千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	880,975千円																																
4. マネキン費	888,376千円																																
5. 賃借料	397,165千円																																
6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,159千円																																
7. 物流業務委託費	401,827千円																																
8. 貸倒引当金繰入額	15,133千円																																
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	44,560千円																																
2. 退職給付費用	41,621千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	864,935千円																																
4. マネキン費	800,648千円																																
5. 賃借料	381,123千円																																
6. 物流業務委託費	385,262千円																																
<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="186 1317 724 1565"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>14,756千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>296,264千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>302,754千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>131,477千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td>121,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	34,000千円	2. 退職給付費用	14,756千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	296,264千円	4. マネキン費	302,754千円	5. 賃借料	131,477千円	6. 物流業務委託費	121,353千円	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="836 1317 1374 1565"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>44,560千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>13,924千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>287,534千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>272,755千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>124,737千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td>111,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	44,560千円	2. 退職給付費用	13,924千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	287,534千円	4. マネキン費	272,755千円	5. 賃借料	124,737千円	6. 物流業務委託費	111,533千円				
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	34,000千円																																
2. 退職給付費用	14,756千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	296,264千円																																
4. マネキン費	302,754千円																																
5. 賃借料	131,477千円																																
6. 物流業務委託費	121,353千円																																
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	44,560千円																																
2. 退職給付費用	13,924千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	287,534千円																																
4. マネキン費	272,755千円																																
5. 賃借料	124,737千円																																
6. 物流業務委託費	111,533千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,567,397千円	現金及び預金勘定 1,653,162千円
現金及び現金同等物 1,567,397千円	現金及び現金同等物 1,653,162千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,708,668株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 105,512株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,276,549	1,865,947	3,142,496	-	3,142,496
計	1,276,549	1,865,947	3,142,496	-	3,142,496
営業利益	380,779	22,836	357,942	(84,931)	273,010

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,116,557	8,430,189	10,546,747	-	10,546,747
計	2,116,557	8,430,189	10,546,747	-	10,546,747
営業利益	459,739	616,220	1,075,960	(211,461)	864,498

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,472	42,024	3,142,496	-	3,142,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,906	423,298	435,205	(435,205)	-
計	3,112,379	465,323	3,577,702	(435,205)	3,142,496
営業利益	257,979	7,461	265,441	7,568	273,010

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,369,633	177,113	10,546,747	-	10,546,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,906	1,442,871	1,454,778	(1,454,778)	-
計	10,381,540	1,619,984	12,001,525	(1,454,778)	10,546,747
営業利益	825,071	36,009	861,080	3,418	864,498

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,369,765	8,728,039	11,097,804	-	11,097,804
計	2,369,765	8,728,039	11,097,804	-	11,097,804
セグメント利益	610,832	752,598	1,363,431	244,505	1,118,925

(注)1. セグメント利益の調整額 244,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,473,317	2,066,918	3,540,235	-	3,540,235
計	1,473,317	2,066,918	3,540,235	-	3,540,235
セグメント利益又は損失()	475,537	26,807	448,730	84,876	363,854

(注)1. セグメント利益の調整額 84,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、第3四半期連結累計期間の「衣服装飾品」のセグメント利益は39,100千円増加し、「身回り品」のセグメント利益は41,000千円増加しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	183,059	230	230

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 208,000千円
四半期連結貸借対照表計上額 209,777千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.67円	1株当たり純資産額	225.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,322,849	5,998,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	6,322,849	5,998,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	26,603	26,606

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.09円	1株当たり四半期純利益金額	16.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	481,449	442,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	481,449	442,456
期中平均株式数(千株)	26,612	26,604

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.30円	1株当たり四半期純利益金額	7.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	167,764	209,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,764	209,330
期中平均株式数(千株)	26,611	26,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、リース取引残高に前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないことから、当該項目の記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。